

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232017	愛知県	豊橋市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
		76.9%	89.8%
		79.1%	86.2%
		95.1%	97.9%
		100.0%	96.3%
		81.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	継続方針	26.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		92.5%	94.5%
		95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		20.9%	10.6%
		100.0%	100.0%

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
	55.8%
	14.7%

【参考】委託率(類似団体) 55.8%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託有	39.5%	9.3%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
12	100.0%	69.3%	36.5%
13	100.0%	64.7%	45.5%
3	100.0%	72.4%	46.3%
0	0.0%	15.4%	12.3%
0	0.0%	93.3%	86.3%
0	0.0%	90.0%	73.6%
0	0.0%	72.6%	58.3%
1	0.0%	58.8%	74.7%
0	0.0%	56.0%	61.2%
0	0.0%	62.5%	52.7%
11	9.1%	56.4%	49.8%
29	100.0%	79.0%	16.2%
7	100.0%	61.3%	38.9%
6	0.0%	22.5%	20.7%
1	0.0%	4.0%	14.7%
10	30.0%	45.5%	27.0%
72	100.0%	30.7%	21.2%
5	100.0%	50.7%	48.5%
3	33.3%	47.9%	46.4%
1	0.0%	66.7%	68.5%
0	0.0%	100.0%	48.8%
14	92.9%	75.6%	52.9%
1	100.0%	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		4.7%	9.3%
		17.0%	25.2%

実施済み		実施予定	
タイプ	実施時期	タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	H25.1	自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	9.3%	3.3%

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232025	愛知県	岡崎市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		90.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		97.1%	86.2%
案内・受付		76.9%	89.8%
電話交換		79.1%	86.2%
公用車運転		95.1%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		81.0%	61.9%
学校給食(調理)		100.0%	88.7%
学校給食(運搬)		26.8%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	99.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.5%	94.5%
ホームページ作成・運営		95.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○	○	○	○

設置率(類似団体)	20.9%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	55.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○	○	39.5%	9.3%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
○		○		○	○
				福利厚生	財務会計
				○	○

設置率(類似団体)	8.8%
委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	14.3%	69.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	22.5%	64.7%	45.5%
プール	100.0%	72.4%	46.3%
海水浴場	0.0%	15.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	93.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	100.0%	90.0%	73.6%
キャンプ場等	100.0%	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	100.0%	58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	62.5%	52.7%
大規模公園	80.0%	56.4%	49.8%
公営住宅	0.0%	79.0%	16.2%
駐車場	100.0%	61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0.0%	22.5%	20.7%
図書館	0.0%	4.0%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	16.7%	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	42.9%	30.7%	21.2%
文化会館	80.0%	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	66.7%	68.5%
介護支援センター	100.0%	100.0%	48.8%
福祉・保健センター	100.0%	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	54.5%	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	○	4.7%	9.3%

実施済み	○	実施時期	平成24年7月
------	---	------	---------

実施予定	○	実施予定時期	
------	---	--------	--

検討中	○	検討状況	
-----	---	------	--

未実施	○	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
○	○	9.3%	3.3%

策定済み	○	策定予定時期	平成28年度
------	---	--------	--------

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○	○	0.0%	0.0%

作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	特例市

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				90.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備				97.1%	86.2%
案内・受付				89.5%	89.8%
電話交換				65.8%	86.2%
公用車運転				97.4%	97.9%
し尿収集				97.5%	96.3%
一般ごみ収集				87.5%	61.9%
学校給食(調理)				97.1%	88.7%
学校給食(運搬)				27.8%	32.6%
学校用務員事務				100.0%	98.7%
水道メーター検針				97.5%	95.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	94.5%
ホームページ作成・運営				97.4%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置済み	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
【参考】		設置率(類似団体)	30.0%			委託率(類似団体)	55.0%	
		設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
		設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
				27.5%				8.8%				5.0%	2.0%
				【参考】 設置率(類似団体)				委託率(類似団体)					
				8.8%				2.0%					

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課の業務には専門性があり、総務事務として専門の部局を作るのは効率的に良くないと考えるため。

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%			47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	35	1	2.9%	ほとんどが無施設であり、コスト増が見込まれるため、指定管理者を導入する予定はない。	53.8%	45.5%	
プール	7	7	100.0%		70.9%	46.3%	
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		80.5%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		85.5%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			67.9%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	過去3年の当該施設利用件数は年平均で20日ほどであり、維持管理に際しても特別な対応は必要ないため、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれる。管理体制は現状維持が望ましいと考える。	65.2%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			50.5%	49.8%	
公営住宅	36	36	100.0%		43.2%	16.2%	
駐車場	9	0	0.0%	一部の駐車場においては市債の償還が残っているもの、他の駐車場では同じ敷地内において民間と共有で行っているため導入が困難だと考えている。	56.4%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	2箇所の斎場の内、1箇所についてはPFIで管理運営している。もう1箇所の斎場と、3箇所の市営墓地に関しては、民間のノウハウを生かした独自事業として成立する余地が少ない施設のため、現在は指定管理者導入は検討していない。	26.8%	20.7%	
図書館	5	0	0.0%	図書館サービスは無料の原則があること、学校、地域との繋がりによる読書推進活動や地域資料の発掘収集等の業務上、直営が望ましい。	13.9%	14.7%	
博物館 (国史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者の導入について検討が進んでいない。	24.2%	27.0%	
公民館、市民会館	23	2	8.7%	公民館は管理と事業を切り離すことができない。	13.4%	21.2%	
文化会館	0	0			82.9%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		37.3%	46.4%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0%	68.5%	
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%	
福祉・保健センター	10	7	70.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	69.8%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		42.6%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
				自治体クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド		単独クラウド
				2.5%		25.0%
				実施予定		実施率(全国)
				自治体クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド		単独クラウド
				17.0%		25.2%
				検討中		検討状況
				未実施	○	実施しない理由
						平成23～25年度にかけて、システムの再構築を実施しており、システムを入れ替える予定がないため。

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	→	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
		15.0%		3.3%			

(7)地方公会計の整備		作成済み	→	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
		0.0%		0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232041	愛知県	瀬戸市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃			
本庁舎の夜間警備	○ 臨時職員雇用による対応とし、経費削減に努めている。	96.2%	97.8%
案内・受付		96.4%	86.2%
電話交換		95.9%	89.8%
公用車運転		87.8%	86.2%
し尿収集		93.3%	97.9%
一般ごみ収集		98.8%	96.3%
学校給食(調理)		80.5%	61.9%
学校給食(運搬)		92.4%	88.7%
学校用務員事務	○ 労働職員について退職不補充しており、漸次的に委託へ転換していく。	28.8%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		94.1%	94.5%
調査・集計		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	26.4%
		委託率	4.6%
		全国	
		設置率	8.8%
		委託率	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに削減した職員数水準に見合うだけのコスト削減が見込まれない

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	2	100.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	100.0%	
プール	1	100.0%	
海水浴場	0		
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0		
キャンプ場等	0		
産業情報提供施設	0		
展示場施設、見本市施設	0		
開放型研究施設等	0		
大規模公園	0		
公営住宅	10	0.0%	老朽化の進んだ住宅について廃止を進めているところ、残存する住宅についても公募によっても条件に合う者が見込まれない
駐車場	5	100.0%	
大規模公園、斎場等	1	0.0%	公募によっても条件に合う者が見込まれない
図書館	1	0.0%	公募によっても条件に合う者が見込まれない
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	100.0%	
公民館、市民会館	18	11.1%	地域住民との連携の場として活用しており、地縁団体等に運営を委託している
文化会館	2	100.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		
特別養護老人ホーム	0		
介護支援センター	0		
福祉・保健センター	1	100.0%	
児童クラブ、学童館等	8	0.0%	公立学校の空き教室を利用して運営しており、公の施設にあてられない

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	3.4%
		単独クラウド	19.5%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウドと単独管理部分が生じることにより、二重投資となるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	8.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232050	愛知県	半田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	今後の方針については未定だが、定年退職者等が発生した場合は臨時職員や再任用にて対応を予定している。	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者の側面等のリスクがあり、その場合、公共サービスの提供ができなくなるため。	60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者の側面等のリスクがあり、その場合、公共サービスの提供ができなくなるため。	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	未導入の1件については、市有の施設内に民間施設が立地している。民間を含めた指定管理者の導入を検討する上では、当該民間施設の管理者が筆頭候補となるが、民間施設が現在準備中であるため、民間全体の運営が安定化するまでは当面自主運営とする。	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	市民サービス向上の観点から市民の声を直接受け取りたいため。また、市民協働の観点から除草や清掃を地元自治体へ委託することを検討しているため。	39.4%	49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	現状では直営での運営が適切であると判断している。	21.2%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	履歴駐車場については、現状では直営での運営が適切であると判断している。半田市福祉文化会館駐車場は、文化会館を含む複合施設のため、館全体の検討を進める。	55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館サービスは無料であり、収益を伴わないため、指定管理者導入によるコスト削減が見込みにくい。民間ノウハウ活用によるメリットと既存の直営サービス廃止によるデメリットについて、今年度、図書館協議会を通じて比較検討中である。	17.3%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	博物館、新築南宮記念館の業務は、文化財の保存、民俗文化の振興、地域の責務など、文化資料の収集・保管などで、これらの業務を実施するには、深い専門知識が必要であり、専門知識の集約には長期的な研修が必要となるため、短期間で職員が覚える可能性のある指定管理者制度は馴染まないと判断する。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地区公民館については、地域に委託しており、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。ニコバルについては地域スポーツクラブに管理を委託しており、指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため、導入は考えていない。中央公民館は文化会館を含む複合施設のため、館全体の検討を進める。	23.4%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成21年度より施設管理協会から市直営としたが、今後民間への指定管理も検討する必要がある。	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	保健センターは、現状では直営での運営が適切であると判断している。福祉センター(身体・老人・ひとり暮らし等)については、文化会館との合築施設であり、同一の対応とする。亀崎地域総合福祉センターは地域密着の施設として、事業運営を地域コミュニティへ委託する。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	経費を最小限に抑えての管理運営を実施しているため、指定管理者制度を導入した場合、経費が高くなるが見込まれるため。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	17.2%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	39.1%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況										
設置予定無し		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現状では、設置する必要性が感じられないため。

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○				
		タイプ	実施時期		
		自治体クラウド	平成21年度～		
		単独クラウド			

実施予定					
		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			

検討中		検討状況			

未実施		実施しない理由			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	19.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託予定なし	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			89.5%
公用車運転	○		65.8%
し尿収集			97.4%
一般ごみ収集			97.5%
学校給食(調理)			87.5%
学校給食(運搬)			97.1%
学校用務員事務	○		27.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	53.8%	45.5%
プール	1	1	100.0%	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0		66.7%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		85.5%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		100.0%	52.7%
大規模公園	0	0		50.5%	49.8%
公営住宅	22	9	40.9%	43.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	26.8%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	13.9%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	13.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		100.0%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%	93.8%	48.8%
福祉・保健センター	55	55	100.0%	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	34	33	97.1%	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	30.0%		委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	設置率
		給与	旅費	福利厚生	委託率
		財務会計			設置率
					委託率
					設置率
					委託率

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現状必要とされていないため

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
実施済み	○			実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				2.5%	25.0%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み			
策定率(類似団体)	15.0%	策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○		
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	現状維持	75.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			75.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現任職員の退職後は正規職員の採用は行わず、パート職員又は再任用職員で対応する。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			75.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			75.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			75.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		59.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	16	94.1%	賃貸借契約において、貸主が指定する者に維持管理を実施させることとしているため。	68.1% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		77.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		100.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			33.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		100.0% / 49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	入居者移転や耐震補強などの事業を控え指定管理者へ移行する環境にないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	6	6	100.0%		88.9% / 38.9%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	収益性が無く、維持管理に経費を要するため。	14.3% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	一部業務で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていない。	0.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	4	0	0.0%	一部業務で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていない。収益性がなく、維持管理に経費を要するため。指定管理者制度がなじまない施設と考えられるため。	16.0% / 27.0%
公民館、市民会館	40	30	75.0%	以前は指定管理を行っていたが、退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う職位が相対的に低下した。収益性がなく、維持管理に経費を要するため。	37.6% / 21.2%
文化会館	4	0	0.0%	以前は指定管理を行っていた施設もあるが、管理体制を統一し、各施設の連携や事業展開の充実を図るため。	20.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			0.0% / 48.8%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であるため、当該施設については導入する予定はない。	50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	3.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 25.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 50.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>平成28年2月より庶務事務システム導入</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
<p>【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 0.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務			25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
12.5%	2.5%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	42.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	49.3% / 45.5%
プール	0	0			56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	0	0.0%	業種が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	81.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理の方がコストが見込まれるため導入しない。	24.0% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	業種が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	1.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	管理委託を地元商店街及びシルバー人材センターにしている。現状より安価での管理委託は他で行えない。	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理者制度にはそぐわない。	14.7% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を運営するためには、地方自治体による直営が望ましい。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	市として方向性が決定していないため。	21.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	4	0	0.0%	既存の介護事業所に事業委託にて実施している。	26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	構築費用が高額なため

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	22.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.5%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232106	愛知県	刈谷市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			11.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	45.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
27.3%	0.0%	27.3% / 0.0%	
全国		設置率 委託率	
8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状、業務の集約を行う程の規模ではないと判断したため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		51.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	56.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		88.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		83.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			76.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			83.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	39.1% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	13	13	100.0%		48.1% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		33.3% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	8.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	43.5% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	23.9% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		67.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			42.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			83.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			66.7% / 48.8%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	導入によってサービスの低下を招かないかなど、施設ごとに導入の可否を慎重に判断していく。	33.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		先行自治体の事例を調査・研究しながら、導入の可能性を検討していく予定。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
18.2%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232114	愛知県	豊田市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			76.9%
公用車運転			79.1%
し尿収集			95.1%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			81.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規公務手退職後は非常勤化	26.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			92.5%
調査・集計			95.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	18	17	94.4%	一般利用のほか、隣接している小学校の体育館と兼用しているため、直営で運営	69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	52	36	69.2%	管理・利用形態が限られており、指定管理者制度の導入メリットが少ない等の理由により、直営で運営	64.7%	45.5%
プール	6	6	100.0%		72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		90.0%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		72.6%	58.3%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	施設の特性から直営で運営	58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	7	1	14.3%	施設の特性から直営で運営	56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	7	5	71.4%	再配置計画の上である等の理由により、直営で運営	56.4%	49.8%
公営住宅	44	21	47.7%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入	79.0%	16.2%
駐車場	10	5	50.0%	効率的かつ安全な運営等の理由により直営で運営	61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特性から直営で運営	22.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	管理・運営方法の見直しについて検討中	4.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	22	6	27.3%	施設の特性から直営で運営	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	38	38	100.0%		30.7%	21.2%
文化会館	3	3	100.0%		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため、直営で運営	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	設置予定	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)
総合窓口の設置			20.9%	10.6%	55.8%
窓口業務の民間委託					14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	設置予定	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)
設置予定無し			39.5%	8.8%	9.3%
対象部局					2.0%
首長部局					
企業局					
教育委員会					
その他					
対象業務					
給与					
旅費					
福利厚生					
財務会計					

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

検討中だが、設置予定は未定。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				4.7%	17.0%
実施済み				9.3%	25.2%
実施予定					
検討中					
未実施	○				

クラウド化を行うにはシステムに合わせた業務の標準化が必要になり、その作業が困難である。また、現在は業務に合わせてシステムを独自開発しており、そのシステムを継続使用する方が効率性等のメリットが多いため。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定率	策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定率(類似団体)
		○	9.3%	3.3%	9.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成率	作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成率(類似団体)
		○	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232122	愛知県	安城市	都市IV-0

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% / 99.2%
		100.0% / 97.8%
		100.0% / 86.2%
		100.0% / 89.8%
		75.0% / 86.2%
		100.0% / 97.9%
		100.0% / 96.3%
		100.0% / 61.9%
		75.0% / 88.7%
		25.0% / 32.6%
		75.0% / 98.7%
		75.0% / 95.4%
		100.0% / 98.9%
		100.0% / 99.9%
		100.0% / 98.9%
		100.0% / 94.5%
		75.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
	設置率(類似団体)	25.0%
	設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)
		50.0%
		委託率(全国)
		14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	設置予定無し	委託状況
		0.0%
		0.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

具体的に検討していないため、現在のところ設置予定はありません。

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
				59.1%	36.5%
				68.1%	45.5%
				77.8%	46.3%
				0.0%	12.3%
				対象施設無し	86.3%
				100.0%	73.6%
				33.3%	58.3%
				100.0%	74.7%
				50.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
				100.0%	49.8%
				0.0%	16.2%
				88.9%	38.9%
				14.3%	20.7%
				0.0%	14.7%
				16.0%	27.0%
				37.6%	21.2%
				20.0%	48.5%
				33.3%	46.4%
				対象施設無し	68.5%
				0.0%	48.8%
				50.0%	52.9%
				3.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	実施済み	実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		25.0%
		単独クラウド
		0.0%

実施予定		【参考】
実施予定	○	実施率(全国)
		自治体クラウド
		17.0%
		単独クラウド
		25.2%

平成27年9月

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定済み	策定率(類似団体)
		策定率(全国)
		0.0%
		3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成済み	作成率(類似団体)
		作成率(全国)
		0.0%
		0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232131	愛知県	西尾市	都市IV-0

(1)民間委託			
直営(※)	委託(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
			100.0% / 99.2%
			100.0% / 97.8%
			100.0% / 86.2%
			100.0% / 89.8%
			75.0% / 86.2%
			100.0% / 97.9%
			100.0% / 96.3%
			100.0% / 61.9%
	○	委託予定なし。	75.0% / 88.7%
	○	委託予定なし。	25.0% / 32.6%
			75.0% / 98.7%
			75.0% / 95.4%
			100.0% / 98.9%
			100.0% / 99.9%
			100.0% / 98.9%
			100.0% / 94.5%
			75.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	25.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">各課対応で特に支障をきたしていないため。</p>			
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	8.8%	委託率(全国)	2.0%

(2)指定管理者制度等				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
9	3	33.3%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	59.1% / 36.5%
11	2	18.2%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	68.1% / 45.5%
2	1	50.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	77.8% / 46.3%
4	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	0.0% / 12.3%
0	0			対象施設無し / 86.3%
0	0			100.0% / 73.6%
0	0			33.3% / 58.3%
0	0			100.0% / 74.7%
0	0			50.0% / 61.2%
0	0			0.0% / 52.7%
0	0			100.0% / 49.8%
25	0	0.0%	コスト削減が図られれば導入したい。	0.0% / 16.2%
3	2	66.7%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	88.9% / 38.9%
1	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	14.3% / 20.7%
4	0	0.0%	一部図書館でPFI事業を検討中。	0.0% / 14.7%
6	1	16.7%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	16.0% / 27.0%
15	3	20.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	37.6% / 21.2%
1	1	100.0%		20.0% / 48.5%
0	0			33.3% / 46.4%
0	0			対象施設無し / 68.5%
0	0			0.0% / 48.8%
6	3	50.0%	一部施設でPFI事業を検討中。	50.0% / 52.9%
30	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	3.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹系については、クラウド化を検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲郡市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に順次移行	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>庶務事務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することでの業務削減等得られる効果は小さいと考えられるため。</p>			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
12.5%	2.5%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	指定管理者未導入の施設については平成27年10月1日廃止(借地、土地返還)。	49.3% / 45.5%
プール	0	0			56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく指定管理料が小額になるため今の段階では導入を予定していない。	81.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	新設の施設であり、現在指定管理者制度の導入を検討中。	82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			24.0% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため今の段階では導入を予定していない。	1.0% / 16.2%
駐車場	15	3	20.0%	施設数が少なく指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため今の段階では導入を予定していない。	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		14.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理者未導入の1館は市民センターとの併設であり、市民センターとして指定管理を行っている。	21.8% / 21.2%
文化会館	0	0			37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障がい者支援センター運営事業の委託業務の中に含めている。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現在のところ児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設であることから直営が望ましいと考える。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
次期更改(平成32年1月)に向け地市区町村の動向を見ながら検討していく。			
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	22.5%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成29年度以降
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	犬山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計	○	H28に機構改革を予定しており、当面は現状維持の方針とする。	94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																
設置状況	委託状況	対象業務														
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">対象部局</th><th colspan="4">対象業務</th></tr> <tr> <td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務														
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">現在、機構改革を進めており、総務事務センターの設置の検討はしていない。</p>																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>17.7%</td><td>4.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	17.7%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%	
類似団体																
設置率	委託率															
17.7%	4.0%															
全国																
設置率	委託率															
8.8%	2.0%															

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	スポーツ振興施策を円滑に展開するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。 H28.7の新体育館のオープンに向け、指定管理者の導入を検討中。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	スポーツ振興施策を円滑に展開するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	48.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、施設が老朽化しているため重要としている。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	入浴施設部分については、指定管理にすべきであるが、複合施設となっており、市の健康推進事業を担っている施設でもあり、医師会等の関係団体等の拠点施設でもあるので、それらの調整が困難であるため。	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	グランドゴルフ場があるため、スポーツ振興施策を円滑に展開できる密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、施設によっては小規模であり、指定管理者制度に馴染まないため。	51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	ボランティア活動の拠点も兼ねており、地域性を重視し、ボランティアとの連携をしているため。	40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	戸数が少なく、指定管理者を導入するほどの規模ではないと認識しているため。	6.8% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	市全体のイベント利用等との連携が求められ、指定管理者の条件に合わないため。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	事業収入がなく、指定管理者制度の導入が難しい施設であるため。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	本来は調査、研究を行うべき施設であり、運営には長期的な知識の蓄積や人脈が求められるため。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に馴染まない施設であるため。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に馴染まない施設であるため。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者の種々の状況を把握するため、直営で管理しているが、現在委託を検討している。	72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	身体障害者の福祉向上を目指し、他事業と一体的な事業として総合的に実施するため、犬山市身体障害者福祉協会に委託している。 老人福祉センター、老人憩の家は、今後施設の統合も含め、様々な団体による多様な運営方法についても検討中である。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者の必要性を感じていない	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化														
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>8.6%</td><td>21.2%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
実施率(類似団体)														
自治体クラウド	単独クラウド													
8.6%	21.2%													
実施率(全国)														
自治体クラウド	単独クラウド													
17.0%	25.2%													
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド								
実施予定時期														
自治体クラウド	単独クラウド													
検討中		検討状況												
未実施	○	実施しない理由 次期システムへの移行に向けて、先行自治体の事例調査などを検討していく予定。												

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成28年度
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	今後も直営を継続する予定	96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	3	60.0%	指定管理者制度の導入メリットが少ないため、一部施設は直営で運営	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	5	50.0%	指定管理者制度の導入メリットが少ないため、一部施設は直営で運営	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	一定期間の集客しか見込めないため全施設導入は難しい。現在、1施設のみ導入に向けて手続中。	14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は低所得者を入居対象としているため福祉的な要素も強く、現時点では導入予定なし。	6.8% / 16.2%
駐車場	9	0	0.0%	日割り・時間貸ししておらず、導入予定なし。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト削減が見込まれるのであれば、指定管理者制度の活用を検討したい。	43.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料館と、陶芸の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度は期間を区切った委託であることから、学童事業には馴染まないと考えられるため、現時点では導入予定なし。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 23.2%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務												
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計					
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>職員数が少なく設置することによるメリットがないため、設置していない。</p>															
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>17.7%</td><td>4.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	17.7%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体															
設置率	委託率														
17.7%	4.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	タイプ	実施時期												
		自治体クラウド 単独クラウド	2011年												
実施予定		タイプ	実施予定時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>8.6%</td><td>21.2%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
8.6%	21.2%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
		35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	新体育館の建設に併せて検討予定	41.3%	36.5%
		0.0%	現在のところ未検討	48.7%	45.5%
		0.0%	現在のところ未検討	47.6%	46.3%
				14.1%	12.3%
				85.8%	86.3%
				81.8%	73.6%
				70.0%	58.3%
				72.4%	74.7%
				51.6%	61.2%
				40.0%	52.7%
		0.0%	現在のところ未検討	55.0%	49.8%
		0.0%	現在のところ未検討	6.8%	16.2%
		0.0%	現在のところ未検討	44.3%	38.9%
				43.5%	20.7%
		100.0%		12.2%	14.7%
		0.0%	現在のところ未検討	28.8%	27.0%
		0.0%	現在のところ未検討	22.0%	21.2%
		100.0%		50.3%	48.5%
				53.4%	46.4%
				73.3%	68.5%
				72.2%	48.8%
		75.0%	現在のところ未検討	56.6%	52.9%
		16.7%	現在のところ未検討	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	窓口業務の民間委託
		13.6%	10.6%	委託状況
				委託予定無し
				委託率(類似団体)
				23.2%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	類似団体委託率
		17.7%	4.0%	委託率
				委託率(全国)
		8.8%	2.0%	委託率

対象部局	
首長部局	企業局
教育委員会	その他

対象業務	
給与	旅費
福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在各担当課でパート職員の採用により対象業務を処理しているため。

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				実施率(類似団体)
				8.6%
				実施率(全国)
				17.0%

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況
基幹システムの更新にあわせ、平成21年度に近隣市と自治体クラウドについて協議いたしましたが、オープンシステムを江南市単独でハウジングし、広義の意味のクラウドにより利用することとなりました。コスト面等から現システムの更新は平成35年度を予定しているため、自治体クラウド等についての具体的な協議は、更新の時期に合わせて行う予定です。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度

策定割合(類似団体) 4.0% 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成27年度

作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232190	愛知県	小牧市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
		95.9%	89.8%
		87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
		80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	委託の検討はしていない。	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	2	100.0%		54.1%	36.5%
7	7	100.0%		60.7%	45.5%
2	2	100.0%		63.7%	46.3%
0	0			25.0%	12.3%
0	0			91.4%	86.3%
0	0			67.2%	73.6%
0	0			67.1%	58.3%
0	0			78.5%	74.7%
0	0			65.0%	61.2%
0	0			0.0%	52.7%
2	0	0.0%	公園以外の施設とともに市の外郭団体に管理委託しており、現在段階において必要性がないため。	39.4%	49.8%
2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの管理戸数がなく、職員で対応が可能のため。	21.2%	16.2%
5	0	0.0%	市以外の所有者との共有であり、管理規約により業務委託先が決まっております。その他の駐車場も併せて一体的に委託することが効率的・経済的であるため、指定管理者制度を導入していません。その他、小規模な有料駐車場での収入の機械で行っており、指定管理者制度を導入する必要がない。	55.0%	38.9%
0	0			18.3%	20.7%
1	0	0.0%	現図書館では窓口業務を委託しており、今後、新図書館の建設にあわせて、指定管理者制度の導入の可否について検討する予定。	17.3%	14.7%
1	1	100.0%		23.0%	27.0%
2	2	100.0%		23.4%	21.2%
0	0			75.0%	48.5%
1	1	100.0%		44.1%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			46.8%	48.8%
3	3	100.0%		55.2%	52.9%
24	7	29.2%	児童クラブは子育て支援事業の一事業であり、施設の管理とは異なるため、指定管理者の導入は予定していない。児童館は、1つの児童館を市の直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年1月	委託状況	委託有
100.0%	17.2%			39.1%	
10.6%				14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し	委託無し	首長部局	給与	26.4%	4.6%
		企業局	旅費		
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現段階において特に必要性を感じていないため。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
100.0%	17.0%	0.0%	0.0%	3.4%	19.5%
				17.0%	25.2%

実施しない理由
昨年度、ホストコンピュータからオープン系ウェブシステムへの更新を庁内設置方式で行い、多額の費用を投入しているため当面はこのシステムを利用する必要があるため。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
100.0%	0.0%			8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%			0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			100.0%
			99.2%
本庁舎の清掃			96.2%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する	97.8%
案内・受付			96.4%
電話交換			89.8%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務			28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	60.7%	45.5%
プール	6	1	16.7%	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0		25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	0	0		39.4%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	21.2%	16.2%
駐車場	0	0		55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	18.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	23.4%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0		46.8%	48.8%
福祉・保健センター	11	7	63.6%	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	○	○	○
総合窓口の設置				
設置状況	設置予定無し	○	○	○
設置率(類似団体)	17.2%			
設置率(全国)	10.6%			

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	類似団体
設置予定無し		設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済み		自治体クラウド	単独クラウド
		3.4%	19.5%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		情報システム部門のみの実施レベルで検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	○
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
8.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	○
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232211	愛知県	新城市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
○	直営の予定(再任用職員)	71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
○	現在はすべて自校方式であるが、施設の建て替え等に伴い、センター及び親子方式への移行について検討している予定	72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	変更予定なし	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	37.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0.0%	44.7%	45.5%
プール	50.0%	34.0%	46.3%
海水浴場		21.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)		84.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)		83.0%	73.6%
キャンプ場等		64.7%	58.3%
産業情報提供施設		88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設		53.3%	61.2%
開放型研究施設等		対象施設無し	52.7%
大規模公園		22.7%	49.8%
公営住宅	0.0%	1.9%	16.2%
駐車場		19.2%	38.9%
大規模公園、斎場等	0.0%	8.9%	20.7%
図書館	0.0%	18.7%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	23.7%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	15.7%	21.2%
文化会館	100.0%	38.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	50.0%	36.6%	46.4%
特別養護老人ホーム		76.9%	68.5%
介護支援センター	100.0%	60.0%	48.8%
福祉・保健センター	75.0%	49.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		8.1%	17.7%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		6.5%	4.8%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.7%	21.0%
	○	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232220	愛知県	東海市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在、正規職員として2名勤務しているが、退職不補充のため、他の学校と同様に臨時職員で対応する予定。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

職員等の規模が小さく、設置するメリットがないため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		39.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	施設のスケールメリットから管理する団体が見込めないため。	21.2% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	他機関との相互連携や戦略的、計画的な蔵書の構築など、公共性の確保が特に求められているため。	17.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	郷土の歴史などに関する調査研究機関であるため。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	地域の団体が市民館や敬老の家などの地域密着型の施設と複合的に管理することが望ましいが、管理体制が整った地域から順次導入していくこととしているため。	23.4% / 21.2%
文化会館	0	0			75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	地域の団体が市民館や敬老の家などの地域密着型の施設と複合的に管理することが望ましいが、児童厚生員の安定的な確保等について整理した後、管理体制が整った地域から順次導入していくこととしているため。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県が主催する勉強会に参加するなど、情報収集を行っている段階である。	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	19.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232238	愛知県	大府市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			95.7%
公用車運転			83.8%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	今後も安心・安全な給食を提供するため直営(自校調理方式)を継続する予定	82.1%
学校給食(運搬)			97.0%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定	25.0%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			91.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	2	2	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%
プール	0	0	56.7%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	82.1%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	81.2%
キャンプ場等	0	0	49.0%
産業情報提供施設	0	0	82.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	80.0%
開放型研究施設等	0	0	対象施設無し
大規模公園	0	0	24.0%
公営住宅	5	0	0.0%
駐車場	3	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	8.3%
図書館	1	1	100.0%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%
文化会館	2	2	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	50.0%
介護支援センター	0	0	26.7%
福祉・保健センター	3	1	33.3%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置済み	設置予定無し	15.0%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

(4)総務事務センター	
設置状況	委託状況
設置済み	委託予定無し

(5)クラウド化	
実施済み	実施予定
実施済み	実施予定

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	策定予定
策定済み	策定予定

(7)地方公会計の整備	
作成済み	作成予定
作成済み	作成予定

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
設置済み	設置予定無し	12.5%	14.7%

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

(4)総務事務センター	
設置状況	委託状況
設置済み	委託予定無し

(5)クラウド化	
実施済み	実施予定
実施済み	実施予定

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	策定予定
策定済み	策定予定

(7)地方公会計の整備	
作成済み	作成予定
作成済み	作成予定

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
設置済み	設置予定無し	12.5%	14.7%

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

(4)総務事務センター	
設置状況	委託状況
設置済み	委託予定無し

(5)クラウド化	
実施済み	実施予定
実施済み	実施予定

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	策定予定
策定済み	策定予定

(7)地方公会計の整備	
作成済み	作成予定
作成済み	作成予定

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
設置済み	設置予定無し	12.5%	14.7%

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

(4)総務事務センター	
設置状況	委託状況
設置済み	委託予定無し

(5)クラウド化	
実施済み	実施予定
実施済み	実施予定

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	策定予定
策定済み	策定予定

(7)地方公会計の整備	
作成済み	作成予定
作成済み	作成予定

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
設置済み	設置予定無し	12.5%	14.7%

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

(4)総務事務センター	
設置状況	委託状況
設置済み	委託予定無し

(5)クラウド化	
実施済み	実施予定
実施済み	実施予定

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	策定予定
策定済み	策定予定

(7)地方公会計の整備	
作成済み	作成予定
作成済み	作成予定

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
本庁舎の清掃		99.4% 97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4% 86.2%
案内・受付		92.3% 89.8%
電話交換		86.0% 86.2%
公用車運転		99.4% 97.9%
し尿収集		97.8% 96.3%
一般ごみ収集		73.8% 61.9%
学校給食(調理)		96.7% 88.7%
学校給食(運搬)		35.2% 32.6%
学校用務員事務		99.4% 98.7%
水道メーター検針		98.0% 95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0% 98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0% 99.9%
在宅配食サービス		99.0% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2% 94.5%
ホームページ作成・運営		94.3% 95.0%
調査・集計		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率 全国委託率
		17.7% 4.0%
総合窓口の設置		8.8% 2.0%
設置状況	設置予定無し	
設置率(類似団体)	13.6%	
設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】
委託率(類似団体) 23.2%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
設置予定無し		17.7% 4.0%
		8.8% 2.0%

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他
対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため

(2)指定管理者制度等		【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	41.3% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	48.7% 45.5%
プール	3	3	100.0%	47.6% 46.3%
海水浴場	0	0		14.1% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		85.8% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		81.8% 73.6%
キャンプ場等	0	0		70.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0		72.4% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		51.6% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0% 52.7%
大規模公園	0	0		55.0% 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	6.8% 16.2%
駐車場	1	1	100.0%	44.3% 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	43.5% 20.7%
図書館	1	1	100.0%	12.2% 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	28.8% 27.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	22.0% 21.2%
文化会館	1	1	100.0%	50.3% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	53.4% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3% 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	72.2% 48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	56.6% 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	20.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	実施予定	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		8.6% 21.2%
		17.0% 25.2%
検討中	○	
未実施		

検討状況: 近隣市町の状況を確認し、システムの共同利用等を検討中である。(費用の面で共同利用が望ましいため。)

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
		4.0% 3.3%
策定済み	策定予定	
	○	
		平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
		0.0% 0.0%
作成済み	作成予定	
	○	
		平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232262	愛知県	尾張旭市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
【参考】全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	1	100.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	0	0.0% 指定管理者を導入するメリット、デメリットの整理を行い、導入するか否かの検討をしていきたい。
公営住宅	3	0	0.0% 規模が小さいため(71戸)
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0% 霊園の規模が小さく、斎場等の関連施設もないことに加え、運営に係る予算規模等も考慮すると、制度導入のメリットが乏しい状況にある。また、現地に管理事務所もないため、早期の制度導入は困難な状況にある。
図書館	1	0	0.0% 長年の実績が必要であることや利用者のニーズに合った図書館運営ができていないことから、図書館運営を、営利を追求する民間企業に任せたいとは考えにくい。
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	9	0	0.0% 公民館はその設置目的から、指定管理制度を導入した場合、使用料による収益を上げることが目的とすることが困難である。また、社会教育法に基づいた施設であるため、特定の営利事業に公民館の名称を利用させることが出来ないことから、指定管理制度にはなじまないものと判断できる。
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	18	2	11.1% 全てを指定管理とするのではなく、市直営施設も必要と考えているため。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化によるコスト減がある一方で、ネットワーク回線費用の増加、住民の情報を庁外に設置することに対する住民の不安の解消等の課題があるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成30年度以降	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232271	愛知県	高浜市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		71.4%	86.2%
案内・受付		96.3%	89.8%
電話交換		90.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		72.9%	61.9%
学校給食(調理)		94.5%	88.7%
学校給食(運搬)		13.3%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		90.9%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.3%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		89.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.1%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
				37.3%	36.5%
体育館	1	1	100.0%	44.7%	45.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	34.0%	46.3%
プール	0	0		21.4%	12.3%
海水浴場	0	0		84.5%	86.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		83.0%	73.6%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		64.7%	58.3%
キャンプ場等	0	0		88.9%	74.7%
産業情報提供施設	0	0		53.3%	61.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	52.7%
開放型研究施設等	0	0		22.7%	49.8%
大規模公園	0	0		1.9%	16.2%
公営住宅	4	0	0.0% 率先して導入するメリットを感じられないため	19.2%	38.9%
駐車場	1	1	100.0%	8.9%	20.7%
大規模霊園、斎場等	0	0		18.7%	14.7%
図書館	1	1	100.0%	23.7%	27.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	15.7%	21.2%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	38.6%	48.5%
文化会館	1	1	100.0%	36.6%	46.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		76.9%	68.5%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	48.8%
介護支援センター	0	0		49.8%	52.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0% 率先して導入するメリットを感じられないため	17.4%	22.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0% 率先して導入するメリットを感じられないため		
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	8.1%		委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】				
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体設置率	委託率		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	6.5%	4.8%
		給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				17.7%	21.0%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232289	愛知県	岩倉市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成28年8月から開設する新しい学校給食センターの運用開始にあわせ、調理・配送業務等を民間委託する予定	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】
--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する規模の管理業務ではない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する規模の管理業務ではない。	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	施設数が少ないため、直営で運営すべきと考えている。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益が上げられず、業者の応募が見込めないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	公募型プロポーザル選定による民間委託としているため	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	民間委託とあわせて検討中	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		自治体クラウドの導入に関しての共同化計画について、他自治体と協議中である。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232297	愛知県	豊明市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)	○	施設更新に合わせて民営化等の検討をしていく	73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	委託は検討していない	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持	○	未検討	99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		17.7%	4.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織の規模が小さいため、メリットが小さいと考えられるため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	100.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	100.0%	48.7%
プール	0		47.6%
海水浴場	0		14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0		85.8%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0		81.8%
キャンプ場等	0		70.0%
産業情報提供施設	0		72.4%
展示場施設、見本市施設	0		51.6%
開放型研究施設等	0		40.0%
大規模公園	0		55.0%
公営住宅	0		6.8%
駐車場	4	0.0%	44.3%
大規模霊園、斎場等	0		43.5%
図書館	2	0.0%	12.2%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	28.8%
公民館、市民会館	2	0.0%	22.0%
文化会館	1	0.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0		53.4%
特別養護老人ホーム	0		73.3%
介護支援センター	0		72.2%
福祉・保健センター	1	100.0%	56.6%
児童クラブ、学童館等	12	16.7%	20.6%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	自治体クラウド	単独クラウド
○		17.0%	25.2%

平成27年度更新時のクラウド化を検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232301	愛知県	日進市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現行の対応を継続	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	0	0			6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、選書やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	公設児童クラブについては、児童館ではなく、学校施設内での実施が望ましいと考え、放課後子ども総合プランへの移行を進めている。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 23.2%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→ 対象部局	→ 対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>費用対効果が見込めないため。</p>			
【参考】		類似団体	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→ 種類	→ 実施時期	→ 【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(類似団体) 自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
実施予定	→ 種類	→ 実施予定時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
検討中	○	→ 検討状況	今後、システムを調達・更改する際は、あいち自治体クラウド推進事業や地区間連携等による共同調達も検討する。
未実施	→ 実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→ 策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232319	愛知県	田原市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員も学校職員の一員であり、教育活動を担っているため、直営を継続する。現在は専任職員の新規採用はなく、今後は臨時職員で対応していく予定である。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							
内部管理業務については、近隣市町との共同システムを導入することで、効率化・コスト削減を図るよう予定であるため。							

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設単体ではコスト増になったり、受託者側に金銭的なメリットが無い場合が多いため、公の施設全体を複合的なグループに分類し、総合的な管理運営主体として指定管理の導入を検討する。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	施設単体ではコスト増になったり、受託者側に金銭的なメリットが無い場合が多いため、公の施設全体を複合的なグループに分類し、総合的な管理運営主体として指定管理の導入を検討する。	49.3% / 45.5%
プール	0	0			56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	姉妹都市(水源地)との上下流交流を目的とした施設であり、指定管理の主旨に沿わないため、地方自治法第252条14に基づき事務委託を継続する。	82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		24.0% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	直営以外の委託方法を検討したが、業務内容が限られ、条件が合致せずコスト増が見込まれる。	1.0% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	新斎場建設に向けて、管理運営方法を検討していく。	8.3% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	生涯学習振興計画に關する業務や行政・議会・学校との随時の連携・支援など指定管理者により難しい業務の比重が高くなっている。また、すでに10人の正規職員に対し23人が嘱託員であり現在のサービス水準を維持しつつ指定管理者制度を導入してもコストは変わらないか増大する可能性がある。	14.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	本市の歴史・文化継承のため、専門性が必要であり、直営の方が、有効性・効率性からも適当である。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	24	21	87.5%	未導入の館については、館の位置付けについて検討中である。	21.8% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設単体ではコスト増になったり、受託者側に金銭的なメリットが無い場合が多いため、公の施設全体を複合的なグループに分類し、総合的な管理運営主体として指定管理の導入を検討する。	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地方自治法第252条の14に基づき、事務委託している施設であるが、委託元と検討した結果、コストの増加が見込まれる。	52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	検討した結果、保健センターとして市民サービスを維持するためには、直営で運営する方が効果的であるため。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模であり、施設の維持管理に係る経費も高額でないため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		運用方法について、他市との協働利用と単独のコスト等を比較検討中である。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232327	愛知県	愛西市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	現行の対応を継続	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		48.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	0	0			6.8%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	導入予定なし	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	導入の可否について検討中	12.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入予定なし	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設条件が整い次第、導入に向けて整理を行う。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%	基幹児童館として直営児童館を誘致	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成28年度	委託状況	委託有
○				○	

【参考】	設置率(類似団体)	13.6%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	23.2%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○				○		○	○

【参考】	類似団体	設置率	委託率
【参考】	類似団体	17.7%	4.0%
【参考】	全国	設置率	委託率
【参考】	全国	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 8.6%
			単独クラウド 21.2%

実施予定	○	実施予定時期	実施率(全国)
			自治体クラウド 17.0%
			単独クラウド 25.2%

検討中	○	検討状況
		次期システムへの移行の際に、単独クラウドの実施を検討している。

未実施	○	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期	平成28年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
【参考】	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
【参考】	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	専任の調理員は退職不補充としている。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	専任の用務員は退職不補充としている。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を定めることを検討。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を定めることを検討。	48.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	0	0			6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		28.8%	27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を定めることを検討。	22.0%	21.2%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を定めることを検討。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を定めることを検討。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を定めることを検討。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務						【参考】		
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し		→	予定時期	
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し				
【参考】		設置率(類似団体)	13.6%					
【参考】		設置率(全国)	10.6%					
【参考】		委託率(類似団体)	23.2%					
【参考】		委託率(全国)	14.7%					

(4)総務事務センター						【参考】				
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他		給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討。</p>										

(5)クラウド化						【参考】
実施済み		タイプ	実施時期	実施率(類似団体)		
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド		8.6%	21.2%	
実施予定		タイプ	実施予定時期	実施率(全国)		
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド		17.0%	25.2%	
検討中	○	検討状況				
今後、どこまでの範囲でクラウド化が実施可能かを検討。						
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画						【参考】
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度	
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
		4.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備						【参考】		
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
		0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営で対応すべき事務の為、今後も継続予定	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営で対応すべき事務の為、今後も継続予定	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが意識され、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが意識され、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが意識され、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	0	0			6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	教育施設は直営が望ましいと考える。	12.2%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は直営が望ましいと考える。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	組織機構改革について検討中のため、その後検討。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健師など専門職が対応するため、直営で運営すべきである。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	学校等にある施設のため、指定管理にそぐわない。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>人事給与課で継続して行っており、委託の費用を捻出することが困難なため</p>			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
17.7%	4.0%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
<p>クラウドを使用することによるセキュリティリスクの不安かさ ・災害時等インターネットへの接続が不可能な場合に復旧が困難</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
<p>※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在の取組みを継続する。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	28.5% / 49.8%
公営住宅	0	0			13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館においては、保健センター、市民ホールといった施設が同じ棟に入る場合施設ということ、施設管理の面で隣壁等により導入をしていない。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	施設管理は行っていないため。	45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	業務の範囲、仕様等を詳細に協定しなければならず、弾力的な運営ができなくなる可能性があるため。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	正規職員2名以外は、全て臨時職員によって管理運営を行っており、指定管理に比べ非常に安価であるため。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年12月
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232360	愛知県	みよし市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			90.0%	86.2%
電話交換			95.7%	89.8%
公用車運転			83.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			82.1%	61.9%
学校給食(運搬)			97.0%	88.7%
学校用務員事務	○	児童生徒の個人情報等に触れる業務では、不特定の人が入り出すことで生じるリスクが高い。また、学校現場では校長からの指示に対して臨機応変な対応を求められるが、委託業者をばさむことで、業務が滞ると危惧されるため、今後も専任職員及び臨時職員で対応していきたい。	25.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館は公園一帯の施設であり、公園全体の利用に関する企画、運営、維持管理を指定管理者に行わせることで効果が発揮できるため、公園の一部の業務を指定管理者へ委託することは適当でない。また、公園は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当	42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	現在の施設は土地が借地であり、利用も低く管理費が少額であり、指定管理者とした場合現行より管理費が高額となる可能性があるため直営とする。利用者があらかじめ登録された団体が市の機関、学校、行政区であり、一般開放は行っていないため直営管理が望ましい。	49.3%	45.5%
プール	0	0			56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	有料施設があり、有料施設を含めた公園全体の利用に関する企画、運営、維持管理を指定管理者に行わせることで効果が発揮できるため、公園の一部の業務を指定管理者へ委託することは適当でない。	24.0%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	公平な住宅施策を実施する観点から行政主体としての判断が必要であるため、入居者の決定や公営住宅法上の事業主体が行うこととされている業務を指定管理者に行わせることは適当でない。	1.0%	16.2%
駐車場	0	0			23.8%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	県より市に許可された高い公共性を持つ施設であり18年度より供用開始。今後23年間にわたり整備していくものであり、市自ら主体となって直営管理することで最も効果的、効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設であり直営とする。	8.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度に新しい図書館が開館予定であり、開館から3年間は直営で運営し、その後指定管理者制度の導入について検討する予定である。	14.7%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市民を始め市内内外からの館蔵する資料に関する展示や相談に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館法に基づく公立博物館の類似施設としての役割と機能を踏まえて、市が主体となり直営管理運営する必要がある。	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館については市と地区(地元)で今後の運営・管理方針が合意するまでの間、直営としている施設と地元との調整の上直営としている施設がある。市民会館については市自ら主体となって直営管理することで生涯学習の交流拠点となっているため直営とする。	21.8%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		37.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	当該日常生活圏域内に受託可能な者が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。	26.7%	48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設の高公共性を踏まえ、市自ら主体となって直営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設の高公共性を踏まえ、市自ら主体となって直営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	12.5%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
設置率	委託率
12.5%	2.5%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

市の規模から考えて設置することによって事務量が増加する恐れがあるため。

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						

機密性、完全性、可用性、全てにおいて不安があり、個人情報を外部に置くことに抵抗がある。また費用面でコスト高となる可能性が高いためメリットが感じられない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232378	愛知県	あま市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
	○ 今後も直営を継続する。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
	2	0	0.0%	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	41.3%	36.5%
	0	0			48.7%	45.5%
	3	0	0.0%	休止中	47.6%	46.3%
	0	0			14.1%	12.3%
	0	0			85.8%	86.3%
	0	0			81.8%	73.6%
	0	0			70.0%	58.3%
	0	0			72.4%	74.7%
	0	0			51.6%	61.2%
	0	0			40.0%	52.7%
	0	0			55.0%	49.8%
	1	0	0.0%	今後の導入について検討していく。	6.8%	16.2%
	0	0			44.3%	38.9%
	0	0			43.5%	20.7%
	1	1	100.0%		12.2%	14.7%
	0	0			28.8%	27.0%
	4	1	25.0%	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	22.0%	21.2%
	0	0			50.3%	48.5%
	0	0			53.4%	46.4%
	0	0			73.3%	68.5%
	0	0			72.2%	48.8%
	5	1	20.0%	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	56.6%	52.9%
	6	0	0.0%	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】			【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	17.7%	4.0%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、導入による効率化が見込めないため。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

・市役所とデータセンターの間に情報漏洩がないよう、専用線を施設し、使用することを想定しているが、専用線の費用が安価ではない。
・市役所以外にある民間のデータセンターに、市民の個人情報を含む重要な情報を保管することの是非について、上記の内容について、現在検討している。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)	○	平成28年8月から一部委託を開始する予定。	73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	民間委託は予定しておりません。	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
項目	設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)
総合窓口の設置			13.6%
窓口業務の民間委託			23.2%

(4)総務事務センター		【参考】		
項目	設置状況	委託状況	類似団体	
設置済み		委託予定無し	17.7%	
対象部局	首長部局	企業局	教育委員会	その他
対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設名	公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	0.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0.0%	48.7%
プール	0	0	47.6%
海水浴場	0	0	14.1%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	85.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%
キャンプ場等	0	0	70.0%
産業情報提供施設	0	0	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0	51.6%
開放型研究施設等	0	0	40.0%
大規模公園	0	0	55.0%
公営住宅	0	0	6.8%
駐車場	0	0	44.3%
大規模霊園、斎場等	0	0	43.5%
図書館	1	0.0%	12.2%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	28.8%
公民館、市民会館	1	0.0%	22.0%
文化会館	1	0.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0	73.3%
介護支援センター	0	0	72.2%
福祉・保健センター	4	3	75.0%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施状況	実施済み	実施時期	実施率(類似団体)
実施済み		自治体クラウド	8.6%
実施予定		単独クラウド	21.2%
検討中	○	自治体クラウド	17.0%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定済み	策定予定	策定予定時期
策定済み			平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成済み	作成予定	作成完了予定年度
作成済み			平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233021	愛知県	東郷町	町村V-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も現在の体制を継続します。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現在の体制を継続します。	96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.9%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	2.9%	1.4%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
2.9%	1.4%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	今後も現在の体制を継続します。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	他の児童館に指定管理制度を導入する予定はありません。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成24年度</td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成24年度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>22.5%</td><td>24.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.5%	24.6%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成24年度																				
【参考】実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
22.5%	24.6%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233421	愛知県	豊山町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	豊山町民間委託に関する指針に基づき、必要に応じて導入を検討する。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	豊山町民間委託に関する指針に基づき、必要に応じて導入を検討する。	22.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	豊山町民間委託に関する指針に基づき、必要に応じて導入を検討する。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	豊山町民間委託に関する指針に基づき、必要に応じて導入を検討する。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	豊山町民間委託に関する指針に基づき、必要に応じて導入を検討する。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	豊山町民間委託に関する指針に基づき、必要に応じて導入を検討する。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	2.7%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	5.3%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>1.3%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		設置率	委託率	1.3%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
【参考】類似団体																			
設置率	委託率																		
1.3%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

(5)クラウド化															
実施済み	実施予定	検討中	未実施												
		○													
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>20.0%</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	20.0%	21.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
20.0%	21.3%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>実施予定時期</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	【参考】		実施時期	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド						
【参考】															
実施時期	実施予定時期														
自治体クラウド	単独クラウド														
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>策定済み</td> <td>策定予定</td> </tr> <tr> <td>1.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>	【参考】		策定済み	策定予定	1.3%	3.3%						
【参考】															
策定済み	策定予定														
1.3%	3.3%														
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>作成済み</td> <td>作成予定</td> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	【参考】		作成済み	作成予定	0.0%	0.0%						
【参考】															
作成済み	作成予定														
0.0%	0.0%														

近隣自治体の2市3町で構成する広域行政研究会において、広域でのクラウド化について研究、検討している。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233617	愛知県	大口町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営が委託について、今後検討していく。	45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在の取組みを継続する。	20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	全国	
0.0%	0.0%	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	H27から導入	23.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	H27から導入	44.6% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.9% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			75.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入額が少額となることから、応募が見込めないため	53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	収入額が少額となることから、応募が見込めないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			20.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	収入額が少額となることから、応募が見込めないため	13.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収入額が少額となることから、応募が見込めないため	26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入額が少額となることから、応募が見込めないため	16.3% / 21.2%
文化会館	0	0			45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	収入額が少額となることから、応募が見込めないため	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		近隣市町と研究及び検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233625	愛知県	扶桑町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後においても直営の形式を継続	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に随時非常勤職員にて対応	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現段階では導入についての議論に至っていない	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現段階では導入についての議論に至っていない	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現段階では導入についての議論に至っていない	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	うちひとつは保健センターであるが正職員(保健師等)を配置しており、直営である	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現段階では導入についての議論に至っていない	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 5.8%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>22.5%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>24.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	22.5%	単独クラウド	24.6%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	22.5%																				
単独クラウド	24.6%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	2市3町広域行政研究会にて検討を重ねている																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234249	愛知県	大治町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員定年退職等に併せて、順次民間委託に切り替える。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も引き続き直営で対応する。	96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入について検討中。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入について検討中。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	所管が異なる複数の課が管理しているため導入が難しい。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	所管が異なる複数の課が管理しているため導入が難しい。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	導入に向け、検討中。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 次期更新時期のタイミングに向け、費用・安全面等の観点から検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234273	愛知県	飛島村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
○	現在の取組を継続する。	30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
○	現在の取組を継続する。	90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

【参考】
設置率(類似団体) 1.3%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 1.3%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	1.3%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		4.7%	36.5%
		15.2%	45.5%
		14.6%	46.3%
		10.0%	12.3%
		76.5%	86.3%
		61.2%	73.6%
		53.1%	58.3%
		68.4%	74.7%
		37.5%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		27.3%	49.8%
		0.0%	16.2%
		11.3%	38.9%
		3.8%	20.7%
		0.0%	14.7%
		39.5%	27.0%
		31.5%	21.2%
		0.0%	48.5%
		54.5%	46.4%
		55.6%	68.5%
		25.0%	48.8%
		25.0%	52.9%
		8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
		17.0%	25.2%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234419	愛知県	阿久比町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設老朽化による修繕等によるコスト増、そのため、民間導入する場合は莫大な費用が見込まれる。町直営の施設として管理運営の方針。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書等専門職を嘱託職員・臨時職員でまかなっており、現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設老朽化による修繕等によるコスト増、そのため、民間導入する場合は莫大な費用が見込まれる。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	実施する必要性を感じないため
【参考】			
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(類似団体)	実施率(全国)
22.5%	24.6%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
3.6%	3.3%	3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234427	愛知県	東浦町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			33.3%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			100.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			94.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	将来的には業務委託を検討	45.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			20.0%	32.6%
水道メーター検針			94.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.3%	94.5%
調査・集計			88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	
		設置状況		設置予定無し	
		設置率(類似団体)		18.2%	
		設置率(全国)		10.6%	
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
		委託率(類似団体)		4.5%	
		委託率(全国)		14.7%	

(4)総務事務センター																							
設置状況		委託状況		対象部局		対象業務																	
設置予定無し				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																				
給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
				類似団体		委託率																	
				0.0%		0.0%																	
				全国		委託率																	
				8.8%		2.0%																	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等							
公の施設	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率		
体育館	4	0.0%	導入に向けて検討中	23.2%	36.5%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0.0%	導入に向けて検討中	44.6%	45.5%		
プール	1	0.0%	現在、開業を検討中。継続の場合には導入を検討。	50.0%	46.3%		
海水浴場	0	0.0%	対象施設無し		12.3%		
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%		76.9%	86.3%		
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%		75.0%	73.6%		
キャンプ場等	0	0.0%		53.8%	58.3%		
産業情報提供施設	0	0.0%		77.8%	74.7%		
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		50.0%	61.2%		
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し		52.7%		
大規模公園	1	0.0%	導入について今後検討	0.0%	49.8%		
公営住宅	2	0.0%	24戸で、用途的にも指定管理者制度によるメリットが少ない。	0.0%	16.2%		
駐車場	0	0.0%		20.0%	38.9%		
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	一部事務組合で運営を行い、その中で火葬業務など一部の業務については委託しているため。	0.0%	20.7%		
図書館	1	0.0%	住民(利用者)の側の場としての原場づくりを第1に考えており、コスト増も見込まれることから、当面は指定管理を導入する考えはない。	13.6%	14.7%		
博物館 (国史跡、国史跡、国史跡等)	1	0.0%	社会教育施設である資料館も「教育」施設のひとつである以上、学校教育同様、公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うべきで、富利を目的とする企業へ委託することは経費削減を最大の目的とすることにつながり、設置目的に沿った運営が有効に行えなくなる。	26.3%	27.0%		
公民館、市民会館	7	0.0%	地区コミュニティセンターは、現在専任職員が常駐しており、コミュニティ活動の運営等に携わっており、職員が引上げあかつきには指定管理を考えている。また、文化センターは施設管理等隣接の他施設共同のため指定管理は難しいと考えます。	16.3%	21.2%		
文化会館	0	0.0%		45.5%	48.5%		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%		33.3%	46.4%		
特別養護老人ホーム	0	0.0%		対象施設無し	68.5%		
介護支援センター	0	0.0%		33.3%	48.8%		
福祉・保健センター	2	50.0%	指定管理者制度を導入するとサービスの低下が見込まれるため。	53.7%	52.9%		
児童クラブ、学童館等	7	0.0%	指定管理者制度を導入することによりサービスの低下が危惧されるため。	17.4%	22.5%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化															
実施済み		○		実施時期		実施率(類似団体)									
				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年2月</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>		自治体クラウド	平成26年2月	単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>31.8%</td> <td>31.8%</td> </tr> </table>		自治体クラウド	単独クラウド	31.8%	31.8%
自治体クラウド	平成26年2月														
単独クラウド															
自治体クラウド	単独クラウド														
31.8%	31.8%														
実施予定				実施予定時期		実施率(全国)									
				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%						
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														
検討中				検討状況											
未実施				実施しない理由											

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		○		策定予定時期	
				平成27年度	
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
0.0%		3.3%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成完了予定年度	
		作成済み		平成29年度	
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234451	愛知県	南知多町	町村V-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			88.9% / 86.2%
し尿収集			85.7% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	12.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	28.6% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			85.7% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	11.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0.0% / 45.5%
プール	0	0			5.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			75.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0.0% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1.5% / 21.2%
文化会館	0	0			33.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	0.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	10.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	0.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
		<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																	
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	0.0%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
類似団体																			
設置率	委託率																		
0.0%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年11月5日</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成25年11月5日	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>11.1%</td><td>22.2%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	11.1%	22.2%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成25年11月5日																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
11.1%	22.2%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% 97.8%
案内・受付			86.7% 86.2%
電話交換			96.2% 89.8%
公用車運転			89.2% 86.2%
し尿収集			97.1% 97.9%
一般ごみ収集			94.2% 96.3%
学校給食(調理)	○	変更の予定なし	58.1% 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% 88.7%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	35.4% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% 94.5%
調査・集計			96.6% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	19.6% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設	26.7% 45.5%
プール	0	0			29.5% 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0.1% 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	29.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	15.8% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% 27.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		18.1% 21.2%
文化会館	0	0			28.9% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設	15.1% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	13.0%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)
			委託有

(4)総務事務センター							
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>					

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年11月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%
【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成28年度
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234478	愛知県	武豊町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	未検討	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	未検討	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	未検討	14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未検討	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討中	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平成27年度で施設廃止	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	未検討	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%
実施予定	○	実施予定時期	
		平成30年度	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235016	愛知県	幸田町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		33.3%	86.2%
		83.3%	89.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		94.1%	96.3%
		45.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	専任職員の配置は廃止の方向であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応していく。	20.0%	32.6%
		94.7%	98.7%
		94.7%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
○	当面は、現行の体制で実施していく。	93.3%	94.5%
○	当面は、現行の体制で実施していく。	88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	23.2%	36.5%
2	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	44.6%	45.5%
1	1	100.0%		50.0%	46.3%
0	0			対象施設無し	12.3%
0	0			76.9%	86.3%
0	0			75.0%	73.6%
0	0			53.8%	58.3%
0	0			77.8%	74.7%
1	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	50.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
1	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	0.0%	49.8%
3	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	0.0%	16.2%
2	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	20.0%	38.9%
0	0			0.0%	20.7%
1	1	100.0%		13.6%	14.7%
0	0			26.3%	27.0%
10	1	10.0%	主な利用目的が地域(行政区)の行事等であるため、より実態に即した管理運営をするためにも、施設の利用については地域(行政区)に委託し、施設の修繕等に関する場合は直営管理としている。	16.3%	21.2%
0	0			45.5%	48.5%
0	0			33.3%	46.4%
0	0			対象施設無し	68.5%
0	0			33.3%	48.8%
1	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	53.7%	52.9%
3	0	0.0%	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合には、導入を検討していく。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
設置済み	設置予定無し	○	委託済み	委託済み	委託予定無し
【参考】			【参考】		
設置率(類似団体)	18.2%		委託率(類似団体)	4.5%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
設置予定無し	委託済み	○	○	0.0%	0.0%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】			
		設置率			
		8.8%			
		委託率			
		2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	○	○	○	31.8%	31.8%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	
				17.0%	
				単独クラウド	
				25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	○	策定済み	策定済み	策定済み
			策定予定時期		
			平成27年度		
			策定割合(類似団体)		
			0.0%		
			策定割合(全国)		
			3.3%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	○	作成済み	作成済み	作成済み
			作成完了予定年度		
			平成29年度		
			作成割合(類似団体)		
			0.0%		
			作成割合(全国)		
			0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235610	愛知県	設楽町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	13.4% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	役場支所庁舎に隣接しており、職員による管理が可能のため。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	管理棟数が少なく、民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	役場支所庁舎に隣接しており、職員による管理が可能のため。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状、職員で運営しており、今後も指定管理する予定はない。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	対象者が少ないため、民間業者の参入が見込めない。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成27年1月
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235628	愛知県	東栄町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討していく	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討していく	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		15.2% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき業務・施設であり、受託者が見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	43	43	100.0%		31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	公の施設の管理運営等の知識・経験を有している従来の管理委託業者・業務委託業者を選定することとしたため。	54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき業務・施設であり、受託者が見込めない。	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235636	愛知県	豊根村	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
			96.7% 99.2%
本庁舎の清掃			96.8% 97.8%
本庁舎の夜間警備			0.0% 86.2%
案内・受付			40.0% 89.8%
電話交換			84.9% 86.2%
公用車運転			100.0% 97.9%
し尿収集			95.7% 98.7%
一般ごみ収集			95.7% 96.3%
学校給食(調理)	○	委託できる事業者が見込めない	49.3% 61.9%
学校給食(運搬)	○	委託できる事業者が見込めない	78.8% 88.7%
学校用務員事務			50.7% 32.6%
水道メーター検針			95.7% 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% 98.9%
在宅配食サービス			98.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% 94.5%
調査・集計			96.4% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	指定管理者の受託が見込めない	12.6% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者の受託が見込めない	12.0% 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		69.8% 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		33.3% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% 49.8%
公営住宅	83	0	0.0%	指定管理者の受託が見込めない	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			2.7% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% 20.7%
図書館	0	0			8.6% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の受託が見込めない	27.1% 21.2%
文化会館	0	0			13.6% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者の受託が見込めない	27.2% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 1.5%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
		<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																	
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>3.1%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	3.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
類似団体																			
設置率	委託率																		
3.1%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>21.4%</td><td>30.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
21.4%	30.5%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>給与業務福利厚生業務H27.10.1</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	給与業務福利厚生業務H27.10.1	単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド	給与業務福利厚生業務H27.10.1																				
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。